

国別開発協力方針 別紙

対ニカラグア共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	経済社会開発の促進と環境・防災への支援												
重点分野1 (中目標)	経済開発の促進に向けた基盤づくり												
開発課題1-1 (小目標)  都市問題への対応	<p>【現状と課題】                  マナグア首都圏では無秩序な人口流入による人口増加が続いており、2022年までの10年間で約15.2万人（約10.6%）増加している。現在、同首都圏の人口は約158.5万人であり、ニカラグア全人口の約23.2%を占めている（ニカラグア開発情報庁、投資振興機構）。                  その結果、都市機能の効率性の低下がみられ、運輸交通、上下水道、電力、大気・水質汚染、廃棄物管理、自然災害に対する脆弱性、土地利用計画などの分野で取り組むべき課題が山積している。</p>					<p>【開発課題への対応方針】                  我が国技術協力により策定を支援した「マナグア市都市開発マスタープラン」（2017年）に基づいて、マナグア首都圏が抱える課題解決に向けた協力を実施し、同首都圏のバランスの取れた発展に貢献する。具体的には、土地利用計画・交通計画の策定のほか、都市インフラ整備、環境保全と防災に関する支援を中心に実施する。</p>							
	協力プログラム名	プログラム目標	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	マナグア首都圏開発プログラム	マナグア首都圏において、環境に配慮した効率的な都市機能強化に資する協力を推進、漏水削減及びエネルギー効率化に必要な資機材並びに配水池を整備することにより、運転維持管理費の削減及び送配水の効率化を図り、もって対象地域における給水サービス安定化及び住民の生活・衛生環境を改善する。 (2020年) → (2027年) ○マナグア市における無収水削量 (千 m3) 基準値 (0) → 5,992 ○単位生産量当たりの電力使用量 (kWh/m3) 0.80 → 0.77	土地利用規制改訂能力強化アドバイザー   マナグア上下水道改善計画	個別専門家   無償	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	14.15	11   6	



重点分野2 (中目標)	貧困層・地域における社会開発										
開発課題2-1 (小目標) 経済の活性化に向けた基盤づくり	<p>【現状と課題】</p> <p>ニカラグアは中南米においてハイテに次ぐ貧困国であり、教育、医療、福祉などの社会基礎インフラ及び社会サービスが十分に整備されていない状況である。</p> <p>初等教育における就学率は改善傾向にあるものの、経済的問題や教育への意識の低さのため、初等教育における退学率や留年率は依然として高い。基礎学力の不足は将来的な職業選択の機会喪失にもつながりかねないことから、初等教育の完全普及と質の向上は喫緊の課題である。</p> <p>保健医療分野では、特に地方におけるサービスの提供が遅れており、その要因は財源・インフラ及び人材不足、保健医療制度の未整備等、多岐にわたる。母子保健では、妊産婦死亡率及び5歳未満児死亡率ともに、未だ改善の余地がある。他方で、循環器疾患などの非感染症疾患による死亡率が感染症、妊産婦死亡および栄養障害などによる死亡率を上回るなど、疾病構造に転換が見られ、非感染症疾患への対策も求められる。</p> <p>また、障害者等の社会的弱者に対する支援や社会保障が不足している。さらに、青少年を取り巻く環境として、若年妊娠や家庭内暴力などのジェンダーに起因する課題も多くみられる。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>社会サービス強化プログラムは、ニカラグア政府の開発政策の中でも「人間開発」を達成する上で重点課題であり、教育、保健医療及び社会的弱者への支援を柱として協力を推進する。</p> <p>特に、保健医療分野の支援や、教育環境改善等への支援を引き続き実施する。</p>					
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
社会サービス強化 プログラム	経済社会開発計画	無償	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	3.00	3	感染症対策及び保健医療体制整備
	経済社会開発計画	無償	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	5.00	3	医療サービスの質及び医療アクセスの改善
	災害医療分野、教育分野及び障害者分野の国別研修	国別研修	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	3.10		
	家庭・地域保健モデル強化を通じたプライマリ・ヘルス・ケアの改善プロジェクト	技プロ	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	4.94	3	
	乳がん早期発見アドバイザー	個別専門家	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	5		
	SICA地域協力アドバイザー	個別専門家	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	1, 16, 17		
	中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン実施促進・モニタリングにかかる広域アドバイザー	個別専門家	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	9		広域(グアテマラ)
	障害者分野の第三国研修	第三国研修	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	10		
	教育、保健医療、社会的弱者支援分野のJICA海外協力隊	JOCV	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	1,3,4,5		
	初等教育における算数に親しむプロジェクト	技プロ	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2.49	4	
教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	0.18	3		

重点分野3 (中目標)	環境保全と防災										
開発課題3-1 (小目標) 災害リスク軽減・ 環境保全	【現状と課題】 ニカラグアは太平洋岸沿いに山脈が連なり、活火山も多く、地震や火山による被害が頻繁に発生している。また洪水被害やハリケーン、熱帯低気圧による被害も毎年のように発生しており、1998年10月のハリケーン・ミッチ災害では、洪水による山崩れで約3千人の犠牲者が報告された。こうした災害は、ニカラグアの国土に広がる火山灰土が水による浸食に弱いこと、森林伐採による環境破壊、農村から都市への人口流入により都市インフラ整備（防災対策含む）が追いつかないことなどにより、災害被害者は増加傾向にある。また、市民の環境保全や防災に対する意識の低さ、不十分な廃棄物収集・処分システムによる都市部環境劣化やマナグア湖等の汚染が深刻化している。これらから、防災や災害への対策と環境保全への包括的な取組が急務となっている。					【開発課題への対応方針】 ニカラグアの自然災害に対する社会的脆弱性に留意し、仙台防災枠組の方針に基づいて、特に災害リスク削減に資する事前防災投資に協力する。気象、火山活動・地震観測体制や早期警戒システムなどの整備、防災・被災情報を円滑に流通させるための公共機関（地方政府、病院、学校等）のネットワーク化、及び住民の参加・組織化を通じたコミュニティレベルでの防災能力強化への支援を行う。環境分野では、協力対象を絞りつつ、森林資源の保全、再生可能エネルギーの活用推進等を推進していく。2022年末に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえ、生物多様性保全に資する又は生物多様性に配慮した取組を支援する。					
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間				支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		
	環境・防災強化 プログラム	経済社会開発計画	無償	■■■■■				3.00	3	ハリケーン災害復興 関連機材供与	
		水銀分析分野、地熱分野及び津波分野の第三国研修	第三国研修	■■■■■					3,9,13		
		環境保全防災分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■■■■■				0.58	8		
		SICA 地域における越境生態系保全モデル強化	個別専門家	■■■■■					14,15	広域 (エルサルバドル)	
		資源分野の人材育成プログラム(資源の絆)	課題別研修	■■■■■					12,13,14,15		
		SDGsグローバルリーダー	国別研修	■■■■■					11,12,13		
環境・防災分野のJICA海外協力隊		JOCV	■■■■■					11,12,13			
海岸災害に強い地域作りのための事前防災投資促進プロジェクト		技プロ	■■■■■				3.60	13			

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
【SDGsの詳細】[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)